

「国際的な連携及び交流活動」評価報告書

(平成14年度着手 全学テーマ別評価)

九 州 大 学

平成16年3月

大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構(以下「機構」)が行う評価は、大学及び大学共同利用機関(以下「大学等」)が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その結果を、大学等にフィードバックし、教育研究活動等の改善に役立てるとともに、社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の教育研究活動等について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の行う評価は、今回報告する平成14年度着手分までを試行的実施期間としており、今回は以下の3区分で評価を実施した。

- (1) 全学テーマ別評価(国際的な連携及び交流活動)
- (2) 分野別教育評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)
- (3) 分野別研究評価(人文学系、経済学系、農学系、総合科学)

3 目的及び目標に即した評価

機構の行う評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、教育研究活動等に関して大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、目的及び目標が、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、規模や資源などの人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に整理されていることを前提とした。

全学テーマ別評価「国際的な連携及び交流活動」について

1 評価の対象機関及び内容

本テーマでは、大学等が行っている教育研究活動等を基盤とした国際的な連携や交流活動について、全学的(全機動的)な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者から要請のあった全国立大学(97大学)及び大学共同利用機関(総合地球環境学研究所を除く14機関)並びに公立大学の一部(4大学)とした。

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去5年間の状況の分析を通じて、次の3つの評価項目により実施した。

- (1) 実施体制
- (2) 活動の内容及び方法
- (3) 活動の実績及び効果

2 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書(根拠となる資料・データを含む。)を平成15年7月末に機構へ提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、平成16年3月の大学評価委員会において最終的な評価結果を確定した。

3 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「目的」、「国際的な連携及び交流活動に関する目標」、「対象となる活動及び目標の分類整理表」及び「特記事項」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「活動の分類ごとの評価結果」は、活動の分類ごとに、各評価項目での観点ごとの活動の状況・判断を記述している。「判断」は、目標を達成する上で、「優れている」、「相応である」、「問題がある」の3種類で示している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」、「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動の分類ごとの状況を総合的に判断して、当該評価項目全体の水準を以下の5種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・おおむね(貢献して又は挙がって)いる。
- ・相応に(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ある程度(貢献して又は挙がって)いる。
- ・ほとんど(貢献して又は挙がって)いない。

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目ごとに、当該大学等の活動において特徴あるとみなされる点等を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

4 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：九州大学
- 2 所在地：福岡県福岡市
- 3 学部・学府・研究院・附置研究所等の構成
【学部】文・教育・法・経済・理・医・歯・薬・工・農
学部【大学院学府】人文科学・比較社会文化・人間環境・
法・経済・理・数理・システム生命科学・医学系・歯・
薬・工・システム情報科学・総合理工・生物資源環境科
学府【大学院研究院】人文科学・比較社会文化・人間環
境学・法学・経済学・言語文化・理学・数理学・医学・
歯学・薬学・工学・システム情報科学・総合理工学・農
学研究院【附置研究所等】生体防御医学・応用力学・先
導物質化学研究所、情報基盤センター、健康科学センタ
ー、学内共同教育研究施設（14 施設）
- 4 学生総数及び教員総数
【学生総数】：学部 10,772 人，大学院 5,935 人
【教員総数】：2,228 人
【教員以外の職員総数】：2,128 人
- 5 特徴

明治 44 年に創設された本学は、我が国の基幹大学として、国際社会における指導的役割を担う人材の養成と学術研究の諸分野をリードする研究業績を挙げてきた。

この伝統のもとに、個性と創造力に富んだ大学としての発展を目指して大学改革に精力的に取り組んできた。平成 3 年 10 月には、21 世紀における知の拠点となるに相応しい環境を求めて新キャンパスへの統合移転を決定し、以後着実に準備を進め、平成 17 年後期の工学部移転による第 1 期開校を目前にしている。平成 7 年 3 月には、国際的・先端的教育研究拠点の形成と社会に開かれた大学の構築を掲げた「九州大学の改革の大綱案」を定め、これに基づき、平成 12 年 4 月には、新時代の要請に柔軟に対応し得る教育研究体制として、「学府・研究院制度」を導入した。平成 12 年 11 月には、アジアを始め広く全世界に活躍する人材養成と世界発展への貢献を目的とする「九州大学教育憲章」を定め、同 14 年 1 月には、より善き知の探求と創造・展開の拠点として、人類と社会に真に貢献し得る研究活動の促進を目的とする「九州大学学術憲章」を定めて、本学における教育研究の理念を国内外に明示した。また、平成 15 年 10 月には、九州芸術工科大学との統合により、新たな教育研究分野の参画を得て、総合大学として更なる発展を目指している。

目的

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、我が国の国立大学の中で、アジア諸国に近く、朝鮮半島、中国を中心に、深く長い交流の歴史を有している。このことは、本学の国際連携・交流活動の方向付けに重要な要因となっている。

近年、アジア諸国は、急速な経済成長を遂げ、米・欧とともに三極体制を形成する勢いを見せており、わが国の役割はますます重要となっている。

このような地理的、歴史的背景や国際社会情勢の中にあつて、本学は、教育研究において、世界的な視野に立ち、かつ「アジアの中の日本」の役割を念頭に置いて、次に掲げる 3 つの目的に対応した国際連携・国際交流活動を一層推進することにより、世界の知の拠点を形成する。

(1) アジアに開かれた大学を目指す

本学は、開学以来蓄積してきた知的資源を基に、更に新しい試みを積み重ね、アジア地域を軸とした教育研究交流の要となる。また、本学と諸外国の大学との国際共同研究の成果など、長年の学術交流の実績を活かし、広く有為な学生や研究者を集め、優れた国際性と秀でた専門性を有する人材を育成することによって、アジアにおける新たな知の構築をリードする。

(2) アジアを立脚点として国際的フォーラムの中で確かな存在感を示す

本学はアジアに所在する大学として、国際的フォーラムの中で多文化共生の価値理念を共有することの必要性を唱導し、教育研究面での先端的な提案や実践を通して、国際的な競争力を高める。これにより、アジア理解の促進を基盤としつつ、教育研究の国際化を図り、国際的な知の拠点としての存在感を示す。

(3) 世界で活躍する人材の養成を通して国際貢献を果たす

本学はリーディング・ユニバーシティとして、国際的に活躍し得る人材を養成し、世界の発展と安定に貢献する。

また、積極的に先端的技術・学術情報等を諸外国に提供し、人的交流を進めることにより、当該国・地域の経済的、文化的、社会的発展等に寄与する。

国際的な連携及び交流活動に関する目標

大学等から提出された自己評価書から転載

(1) アジアに開かれた大学を目指す

- 1) アジア諸地域を代表する大学との間にネットワークポイント（交流拠点）を設置し、当該大学群との共同研究や共同事業の実施のための基盤を整備する。
- 2) アジアに開かれた九州大学をアピールし、アジアの主要大学との連携をより強化するため、「アジア学長会議」を本学主催で開催し、共同プロジェクトを提案・実施する。
- 3) アジア総合研究を推進するため、アジア総合研究センターを設置し、アジア研究の中核組織として機能させ、その成果を国内外に発信する。また、同センターを中心に関係分野の研究者と有機的に連携し、アジアの主要大学群との国際共同研究を牽引する。
- 4) 韓国研究センターを日韓学術交流の拠点として有効に機能させ、韓国の大学との連携を強めて、共同研究を幅広く展開する。
- 5) アジア諸地域等の大学等と国際共同研究をはじめとする種々のプロジェクトを推進し、そのための研究資金を確保する。
- 6) 留学生交流を更に充実するため、アジア主要大学との協定に基づき、単位互換交流を始めとする学生交流事業を、本学の主導のもとに企画する。
- 7) アジアの大学を中心とし、諸外国の学部学生に本学への関心と理解を深めさせるとともに、将来の優秀な研究留学生の確保の方法として試行的に実施した UMAP サマープログラムの評価をふまえて、大学独自のサマープログラム「Asia in Today's World」を策定する。

(2) アジアを立脚点として国際的フォーラムの中で確かな存在感を示す

- 1) アジアを立脚点として、世界に向けた国際プロジェクトを展開する。
- 2) 世界の主要大学と連携した国際シンポジウム「大学サミット イン 九州」を開催し、国際的な知の拠点形成に向けた連携の指針を策定する。
- 3) 国際学術交流協定に基づく学術交流を展開しつつ、それをより質の高い協定として発展させるため、諸外国の拠点大学を選定する。
- 4) 国際共同研究及び国際会議等の開催・参加を推進するとともに、研究者への支援体制を整える。

5) 外国人研究者の受入れ、教職員の派遣等を積極的に推進する。

6) 外国人留学生、とくにアジアからの留学生の受入れ、及び学生の留学を積極的に推進する。

7) 米国のジュニア・イヤー・アブロード・プログラム、EU 諸国におけるエラスムス計画等、留学生交流の新たなニーズに対応するため、世界各国から優れた学生を受け入れる学部留学生のための英語による短期留学プログラム（Japan in Today's World）、大学院の研究留学生のための英語による特別コース（学位取得コース）を設け、単位認定及び学位授与を実施する。

8) 学生の海外派遣において、留学先を適正に選定することによって留学成果を充実させるため、各種留学情報を提供する体制を整える。

9) 国際的に通用する専門性の高いゼネラリストを養成するための教育プログラムを策定し、21世紀の世界を担う人材を育成する。

10) 外国人研究者及び留学生の研究・教育生活に対するサポート体制を整える。

11) 全学の国際交流活動を総合的かつ強力に推進するための機構を組織する。また、この機構には、機動性と柔軟性をもって活動全体を統括する部署を設置して、国際交流における戦略的な企画を展開する。

(3) 世界で活躍する人材の養成を通して国際貢献を果たす

1) わが国の開発途上国開発支援政策（ODA プログラム等）とタイアップすることにより、開発途上国に交流拠点校（群）を設置し、当該国・地域における教育・研究、技術開発、人材育成を実践的・持続的に展開する。

2) 本学の人的、知的資源を最大限に活用し、有為な人材が母国の発展の中核的な担い手となるべく、高度な専門教育を受ける機会を提供する。

3) 開発途上国でニーズの高い分野を軸に、特に環境・エネルギー、医療問題等の解決に向けて、関連する学問領域を発展させるとともに、世界で活躍する人材を育成する。

対象となる活動及び目標の分類整理表

大学等から提出された自己評価書から転載

活動の分類	「活動の分類」の概要	対象となる活動	対応する目標の番号
戦略的国際交流プロジェクトの実施	本学が独自に策定した国際交流推進のためのプロジェクト、指針等に基づいて展開した活動。アジアに重点をおいた活動と、国際的フォーラムの中で国際競争力強化を目指す活動から構成される。	国際交流推進機構の設置	(2)-11)
		「大学サミット in 九州」の開催	(2)-1)2)
		「アジア学長会議」の開催	(1)-2) (2)-1)
		ネットワーク・ポイントの設置	(1)-1)
		アジア理解プロジェクトの実施	(1)-3)
教職員等の受入れ・派遣	文部科学省事業をはじめとする各種事業による外国人研究者等の受入れと教職員の派遣、及びその支援活動。 本学の国際戦略に基づく、アジア総合研究センター、韓国研究センターを拠点とするアジアを重視した研究者交流と、国際的な知の拠点形成に向けた研究者の連携を活性化させる諸活動。	外国人研究者等の受入れ、教職員の派遣等	(2)-5)10)
		アジア総合研究センターを軸とした研究者交流と情報発信等	(1)-3)
		韓国研究センターを拠点とした日韓研究者交流	(1)-4)
教育・学生交流	外国人留学生の受入れと学生の海外留学、及びその支援活動。 アジア学長会議で示された指針に基づき、アジア主要大学間で実施する学生交流活動、及び本学独自のアジアの大学を中心とした短期留学プログラムや、日本への留学希望者のニーズに対応するプログラムなど、大学学生の国際化を図るとともに、幅広い教養を具えた国際人を育成する活動。	外国人留学生の受入れ、学生の海外留学	(2)-6)8)9)10)
		英語による短期留学プログラムと学位取得コースの充実	(2)-7)
		アジアの大学を中心としたサマープログラムの実施	(1)-7)
		アジア主要大学との協定に基づく学生交流事業の展開	(1)-6)
国際会議等の開催・参加	国際社会の中で九州大学をアピールするための国際会議等の開催、並びに国外で開催される国際会議等への参加の奨励・支援活動。	各種事業による国際研究集会の開催・参加	(1)-4)5) (2)-4)
		国際学術交流協定による国際会議・シンポジウムの開催	(2)-3)
		大学の国際交流戦略に基づく国際会議の開催	(1)-2) (2)-2)
国際共同研究の実施・参画	国際的連携強化の具体的方策の一つである国際共同研究の奨励と、文部科学省事業、日大学術振興会事業などによる国際共同研究活動。 本学の国際戦略に基づく、アジアを中心とした国際共同研究活動。	各種事業による国際共同研究	(2)-1)4)
		アジアを中心とした国際共同研究	(1)-3)4)5)
開発途上国等への国際協力	本学の有する教育・研究上の人的・知的資源を活用する、開発途上国等への国際協力を通じた国際貢献活動。	開発途上国の交流拠点校における協力	(3)-1)
		高度専門教育の提供	(3)-2)
		環境・エネルギー・医療分野等での協力	(3)-3)

活動の分類ごとの評価結果

1 戦略的国際交流プロジェクトの実施

実施体制

実施体制の整備・機能 国際交流関係組織の運営体制を強化し、一元的に国際交流活動を促進することを目的とした「国際交流推進機構」が設置され、アジアを立脚点としたプログラムを展開するための実施体制が確立されている。国際交流推進機構の中核的機能を担う国際交流推進室には、教員及び事務職員が配置され、プロジェクトの企画・実施とともに、機構内の各組織間の調整や学内外組織との連携が行われている。また、国際交流全般の審議を行うため、国際交流委員会が設置され、その下に具体的事項を審議するため、国際交流専門委員会、アジア総合研究推進委員会、歯学研修コース委員会が設置されている。事務職員は、国際交流推進室を中心に国際交流課及び留学生課が連携して企画等にあたっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。**活動目標の周知・公表** 活動の実施組織である各センターの運営に関しては、それぞれのセンター委員会を通じて、担当者へ活動目標の周知を図っている。アジア総合研究センター（KUARO）及び韓国研究センターは、ニューズレター等を発行することにより、活動目標や趣旨が関係者に対し組織的に伝達されており、学内の広報誌、ホームページ等を通じて学内外の関係者に活動の趣旨や方針が公表されている。また、KUAROでは、関係機関・高校の直接訪問や外部イベントなどの参加、アンケート調査等も行い周知や意見の把握に努めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。**改善システムの整備・機能** 平成14年12月、「国際交流推進機構の設置」、「大学サミット・イン・九州の開催」、「アジア学長会議の開催」、「アジアのネットワーク構築とアジア総合研究の推進」という戦略的国際プロジェクトを含む学内の教育研究に関する重要事項について、自己点検・評価を行うとともに、さらに平成15年1月に、外部評価も実施している。また、会議によっては、産官学が連携して実施したものや各実行委員会の評価をベースにして改善点を見出し、新たな企画が検討されているものもある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 平成11年6月に「国際交流における戦略的プロジェクト」を策定し、国際的な知の拠点形成、アジアのネットワーク構築とアジア総合研究の推進という2つの柱のもと、アジア学長会議や大学サミット・イン・九州等を企画し積極的に展開している。また、この

2大テーマのもと、KUAROでは、アジア研究に関する学内外の情報収集に努め、各種データベースとして、広く一般の閲覧に供したり、「アジア理解プロジェクト」では、講演会開催、広報誌発行などが企画・実施されている。また、韓国研究センターは、日韓両国の学術・文化交流の推進のための施設として活動している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。**活動の方法** 各種国際交流プロジェクトを推進するため、総長裁量経費等の重点的配分を実施し、COE構築を目指すための推進経費や教育研究活動のための基盤整備費にも教育研究基盤校費の一部が充てられ有効活用が図られている。ネットワーク・ポイント（NP）オフィスを設置しているハノイ農業大学では、国際協力機構（JICA）事業の強化計画以降、農学の各分野で共同研究や研究者交流が進んでおり、ベトナム政府も含め、同プロジェクトの延長が協議されている。学際的連携が必要な遠隔教育においてもNPが窓口となり、各校が協力し課題解決のための取組が行われ、アジア学長会議でも分科会のテーマとなっている。学生交流においては、現地説明会時に、会場手配や学生への広報を各校のNPに依頼し、大学の「ランチ・オフィス」として活動協力を得ている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際的な知の拠点構築のため「大学サミット・イン・九州」が平成12年5月に7カ国8大学の参加のもと開催された。また、アジア学長会議もこれまで、第1・2回（九州大学主催）、第3回（釜山大学校主催）と、継続的に開催され、参加大学数も増えており、学長が一堂に会することの意義と効果が認識され、拠点形成、学生交流、遠隔教育など具体的な成果につながっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。**活動の効果** アジア学長会議が定着化し、同時に参加校の積極的・主体的な取組により大学間の交流協定が促進されている。大学サミット・イン・九州を契機として、有力大学との連携が強化され、学生交流の促進など様々な交流促進が図られるようになった。この一環として開催された高校生との対話集会でも、高校生の国際交流への関心を高めている。また、アジア理解プロジェクトに関する講演会も学内で3回開催され、プロジェクトの理解を深めている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

2 教職員等の受入れ・派遣

実施体制

実施体制の整備・機能 教職員の受入れ・派遣については、国際交流推進機構を中心として企画・実施しており、大学独自の国際学術交流基金による受入れ・派遣活動は、国際交流委員会の下に置かれている国際交流専門委員会が具体的施策を実施している。また、各部局でも独自の資金運用による国際交流推進のための組織があり、独自の施策が実施されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 学内では国際交流推進機構を構成する各センターに設けられた委員会を通じて、周知が行われている。また、国際交流推進室が随時連絡会議を開催し、取り組んでいるプロジェクトの活動目標等を周知させている。各組織や委員会等の諸活動については、広報誌等を通じて学内外の関係者等に伝達されている。各事業内容に応じて企画段階から関わった者を派遣し、交渉や業務にあたるよう配慮しているため、受け手や学外関係者に対し、活動の趣旨や目的が効率的に伝えられている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
改善システムの整備・機能 派遣に関しては、帰国後、報告書の提出を義務づけており、改善に資することとしている。また、実状に応じて有効な改善策を速やかに策定・実行するシステムの整備も検討されている。情報収集については、評価情報開発室において、教員の教育・研究・社会貢献・国際交流など多様な活動のデータを「自己点検・評価関連情報システム」を活用して蓄積している。同システムは、平成 15 年度から段階的に入力を開始したところである。特に、派遣・受入れに関する情報収集については、改善システムだけでなく、危機管理面でも有効に機能できるよう検討が進められている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 アジア総合研究センターを軸とした研究者交流が推進されている。韓国研究センターを拠点とした研究者交流では、日韓共同研究プロジェクト等様々な事業が計画・実施され、各部局でも部局国際交流委員会が定めた計画に従い全学の方針に沿った活動が行われ、事務職員派遣についても計画されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の方法 韓国研究センターでは、韓国国際交流財団の支援を受け、韓国研究者の受入れや教職員の派遣が実施されている。また、記念事業国際学術交流基金により、海外派遣者援助事業、外国人研究者の招へい援助事業も行われている。各部局においても、部局ごとの基金により独自の事業が行われている。また、大学の外郭団体である（財）九州大学後援会でも教職員の海外派遣、外国人研究者の招へいなどの事業が支援されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 教職員の派遣実績に関しては、例年、2,300～2,500 名程度をアジア、北米、ヨーロッパを中心とする各国に派遣している。また、受入れに関しては、毎年 700 人余りの研究者を受け入れている。記念事業国際学術交流基金による事務系職員の派遣については、平成 11 年度 10 名から 14 年度 38 名と増加している。大学後援会助成事業による採択実績は、平成 13 年度が派遣 6 件・受入れ 4 件、14 年度が派遣 11 件、受入れ 6 件である。韓国国際交流財団の助成による研究者派遣、研究者招へい共同研究プロジェクト、日韓学術シンポジウムの採択数は、平成 11 年度から 14 年度まで延べ数にして、それぞれ 14 件、23 件、12 件、6 件の実績を挙げている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 活動効果に関する具体的検証システムの確立は、今後さらに充実していくことが、期待されるが、事務系職員の派遣に関しては、施設部職員が海外の大学キャンパスを視察して、その成果を学内の新キャンパス構想の検討に生かすなど、大学業務に反映させており、受入れ・派遣双方の実績数からみても共同研究等の活性化など、大部分で成果が挙げられていると推測できる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

3 教育・学生交流

実施体制

実施体制の整備・機能 外国人留学生に対する日本語及び日本文化・事情に関する教育や修学・生活上の指導・助言や海外留学を希望する学生への指導・助言については留学生センター（センター長外 12 の教員が業務従事）が一元的に実施している。また、国際交流推進室が研究者・学生交流や短期留学プログラムの企画・推進などの業務を担当している。各部局でも留学生専門教育教員の配置や、チューター制度の導入等により円滑な外国人留学生の受入れが実施されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 学内への活動目標の周知は、留学生センター委員会や、国際交流推進室が主催する関係組織の連絡会議を通じて周知され、広報誌やメールマガジン、ホームページ等を用いて、留学生の受入れ・派遣等を含めた情報を広く学内外に周知している。特にホームページは外国人留学生の大学選択時の情報源として利用され、大学の期待を上回る応募や照会があり、周知度は高いと推測できる。また、海外留学を希望する学生には、年 2 回、交換留学説明会等も行われている。平成 15 年 2・3 月には、アジア・欧米の協定校を中心とした主要大学へ国際交流推進室員が出張し、学内サマーコースのプロモーション活動も展開している。さらに高校生向けオープンキャンパスでは、学内の交換留学について説

明会も実施している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 留学生センターは、平成 13 年に自己点検を実施し、また、外部評価も受けており、この外部評価において「留学生センターの運営体制の強化と全学における位置づけの明確化」について提言がなされ、国際交流推進機構の創設へと発展した。同センターでは、外国人留学生に対する日本語教育の質的向上のため、日本語研修コース等の受講者等を対象として継続的にアンケート調査も実施している。平成 14 年度には、留学生の教育・研究・生活など多岐にわたるアンケート調査を行い、その報告書において学生交流の改善の方向性を提示している。また、国際社会に適した方針として男女共同参画も現在大学全体として検討中である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 受入れに関しては、短期留学プログラム、UMAP リーダーズ・プログラム、国際開発研究など 4 つの英語による大学院特別コース、ヤング・リーダーズ・プログラム、ツィニング・プログラム、日韓共同理工系学部留学生など、海外の留学希望学生の多様なニーズに応えるよう充実した内容が用意されている。特にアジア・環太平洋地域との交流を中心とするプログラムは充実している。また、派遣に関しては、協定に基づく交換留学制度や諸外国との教育交流プログラムが用意され、各部署レベルでも定期的に交流が行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の方法 学生交流に関する様々なニーズに応えるため、メールマガジンやホームページを活用した情報提供が行われている。また、21 世紀プログラム課程（専門性の高いゼネラリスト養成のための学部横断型の教育システム）等、様々な修学・生活支援プログラムが実施されており、併せて経済的支援制度も整備されている。また、派遣学生に対する大学独自の奨学金制度の活用や単位互換の促進、留学説明会の開催等、派遣学生を増やすための様々な努力も行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 留学生の受入れについては、平成 10・11 年度とも約 800 名、12 年度約 850 名、13 年度約 900 名、そして平成 14 年度は 1,000 名を越えた。このうちアジアからの受け入れが、全体の約 85% を占めている。学生の海外留学生数は平成 14 年度、108 名で、海外語学研修も毎年平均して、100 余名が参加している。また、学内における留学生数は学生総数の約 6% であるが、優秀な人材を確保するとともに量的な拡大を図るため、外国人短期留学プログラムや大学院における英語の学位授与プログラムなど、質を重視した受入れ学生の選考が行わ

れている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動の効果 留学生の受入れ実績から判断すると国際交流に貢献しており、留学生対象の調査でも研究指導に対する満足度も高い。また、受入れ学生の日本文化理解のため、近隣農家でのホームステイ（田植え、稲刈りの実地体験）や地域の中学校等の訪問も実施しており、地域交流の面でも貢献している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

4 国際会議等の開催・参加

実施体制

実施体制の整備・機能 国際交流委員会が策定する基本方針に基づき、国際交流推進機構と関連組織が連携して、会議の開催等に取り組んでおり、資金面でも各種助成金や独自基金等整備されている。また、各部署でも国際交流関係の委員会が設置され、全学の方針に基づき実施されている。学術交流協定に基づく国際シンポジウム等は、継続的に開催され、大学間の学術交流の進展に貢献している。中でも、総合理工学府と韓国の釜山大学校並びに浦項工科大学校が平成 11 年から実施している大学院生を主体とした国際シンポジウムは、教員と学生が実行委員会を組織し運営に当たっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。活動目標の周知・公表 国際会議の開催等に関しては、実行委員会や国際交流委員会を通じて、担当者への周知徹底が図られ、また、学内外にも広報誌等を用いて伝達されている。なお、アジア学長会議では、参加各校から目標や趣旨、学長が一同に会することの意義と効果がそれぞれ認識されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。改善システムの整備・機能 国際会議の開催・参加の改善のサイクルを有効に機能させるには、さらに具体的な検討も必要であるが、外部評価も実施しており、問題点を把握し、改善・改革へと結びつけるシステムは確立されていると推測できる。また、外部者の意見を聴取する組織として、運営諮問会議及び懇話会があり、平成 14 年 3 月の運営諮問会議において、「アジア学長会議」に関する提言が出され、これを受け第 3 回アジア学長会議でアジア学生交流プログラム（ASEP）の提案も行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際交流戦略に基づく国際会議の開催を積極的に推進するとともに、独自の基金を設けて、各部署が開催する国際会議を必要に応じて助成することを基本としており、各部署では、各種助成を受けた国際シ

ンポジウムが開催され、国際交流の推進役となっている。全学的な国際会議は、執行部主導による企画、あるいは部局の要望により大学主催の承認を得た企画のいずれかがある。また、産官学連携による会議も増加傾向にある。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の方法 全学的なノウハウの蓄積や支援体制の充実が必要な面もあるが、国際交流協定締結大学との連携を通じて開催が促進されており、また、実施に当たっては、記念事業等の資金も確保されており、韓国国際交流財団及び(財)九州大学後援会による助成事業も推進されている。さらに、記念国際学術交流基金の運用の効率化を図り、事業区分の見直しや臨時経費支援の予算枠の拡大などの工夫も行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 各部局で開催されている交流協定校との国際会議等の件数は増加傾向にあり、平成14年度では26件となっている。海外の国際会議等へも積極的に参加しており、平成14年度は1,351名で、渡航者総数の約68%であった。また、文部科学省及び日本学術振興会の助成により開催されている国際会議も毎年一定数開催されており、平成14年度には9件が実施されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 効果の検証システムについては、さらに整備・強化を充実させる必要もあるが、各種会議の開催・参加は部局を中心に推進されており、また、会議参加者からも人材育成・研究・国際協力面での貢献が評価されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

5 国際共同研究の実施・参画

実施体制

実施体制の整備・機能 高等研究機構を平成13年9月に設置し、世界で有数の中核的研究拠点とするための将来戦略が策定されている。その下に44のリサーチコアが設置されているが、「アジア都市リサーチコア(環境分野)」を含む7件がアジアに目を向けた研究を展開している。平成12年にはアジアに関する総合研究を推進するアジア総合研究機構(現アジア総合研究センター)も設置されている。これらの実施体制の整備・機能は人材育成やアジアを核とした国際共同研究を効率的に推進するために有効である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動目標の周知・公表 国際共同研究の実施・参画に関する包括的な活動目標の周知・公表については今後も充実を図る必要もあるが、活動目標は、関係委員会、広報誌等を通じて担当者及び学内外へ周知・公表されており、

また、マスコミ等を活用したものや、一般市民対象の講演会(宇宙天気予報)や公開実験(玄海プロジェクト)でも多数の参加者を得ており、活動の趣旨等が効果的に伝達されていることを示している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
改善システムの整備・機能 自己点検・評価結果については、外部の有識者からなる外部評価委員会が設置されており、各構成員の学識経験等を踏まえ、多様な視点から評価が行われている。また、外部者の意見を徴取する運営諮問会議や懇話会も設けられている。各部局にも、自己点検・評価委員会及び外部評価委員会が置かれ、平成13年に設置された研究戦略委員会のもとで、国際共同研究を含む研究プロジェクト(21世紀COEプログラム、リサーチコア等)の評価を実施することとしている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 国際的な知の拠点形成及びアジアのネットワーク構築とアジア総合研究の推進という基本方針のもと、学内外の研究資金を活用し、様々な分野で特色ある国際共同研究が推進されている。その中に日本と韓国の産官学が共同で取り組んでいる「玄海プロジェクト」等がある。また、総合大学の利点を生かして、社会のニーズに対応した国際共同研究も展開されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。
活動の方法 資金面では各種財団等からの助成を受け国際共同研究を推進する基盤整備が進んでいる。「リサーチコア」や「21世紀COEプログラム」など、拠点整備も行われている。「リサーチコア」は、COE形成にふさわしい研究グループを認定し、研究活動・研究費申請・人材流動化・講演会などの対外活動を支援することを目的として設置されており、科学研究費補助金や外部資金の獲得にも努めている。「玄海プロジェクト」では、超高速インターネット技術を活用した遠隔講義、遠隔手術、TV会議などのプロジェクトを進めている。また、「宇宙天気予報」では、大学ホームページに宇宙天気の概況を年月日ごとに公開し、一般の利用にも供されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の実績及び効果

活動の実績 国際共同研究の件数、研究経費については、順調に伸びており、この5年間で、平成10年度77件(資金1.5億円)、11年度82件(1.8億円)、12年度103件(1.7億円)、13年度107件(1.8億円)、14年度118件(1.9億円)となっている。共同研究の中身についても様々な取組が多様な助成事業のもとに展開され、例えば、国際シンポジウムの参加にインターネットを活用したり、遠隔講義を実施するなどの試みが行われている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。
活動の効果 様々な社会的ニーズや市民の関心の高いテ

ーマに関する国際共同研究に取り組んでいる。具体的には、地球規模や宇宙に目を向けた中での問題事項（酸性雨などの環境問題）への取組や通信手段の効率化を目指し、遠隔システムを積極的に活用した会議・講義・医療面（手術）等への応用などを実施することで国際的・社会的にもある程度貢献していると推察されるが、今後さらに活動効果に関する検証システム等の充実が望まれる。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

6 開発途上国等への国際協力

実施体制

実施体制の整備・機能 国際協力活動は、総長を委員長とする国際交流委員会において策定する基本方針の下に、アジア諸国を中心として展開されている。国際協力活動の具体的事項としては、国際協力機構(JICA)事業への協力、JICA 集団研修コース、英語による大学院特別コースにおける開発途上国の人材育成、東南アジア諸国における医療協力活動や植林技術指導などがあげられる。部局レベルでも、法学研究院附属アジア法センターなどが設置され、より明確な体制づくりとして機能している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動目標の周知・公表 活動目標は、国際交流委員会を通じて各担当者に周知されている。ハノイ農業大学強化計画では、派遣教員による帰国公開報告会を学内で行っており、また、大学研究紹介や関連学会での報告なども行っている。さらに、農学研究院教授会や熱帯農学研究センター委員会において、適時活動が報告されている。一方学外では、「福岡県 JICA 派遣専門家連絡会」等に学内教員が出席し一般市民等への広報活動も展開している。農学関連の JICA プログラムについては、農学研究院、熱帯農学研究センター、生物環境調節センターの教員で構成する「国際協力援助推進協議会」を組織し、案件の紹介や審議も行っている。また、プログラムの実施にあたっては、関係教職員にプロジェクトの目標のみならず案件の背景、JICA のスキル等の説明も行っている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

改善システムの整備・機能 部局レベルでは、JICA との共同による技術・研究支援に関する自己点検・評価を実施している。JICA ハノイ農業大学強化計画では、派遣教員の選定や派遣情報の提供などに関し、大学側が積極的に関与し、独自の情報収集機関として熱帯農学研究センターに事務局を設置し、プロジェクト・サイト - JICA 本部 - 大学間の調整を図っている。さらに、学内の体制整備の面から、国際協力援助推進協議会が設置されたが、同協議会では、必要に応じてワーキンググループを設置するという組織的かつ柔軟な対応ができるようになってきている。JICA 歯学研修コースでは、毎年コース終了時に研修員の意見・要望等を提出させ、次年度のカリキュラムの改善等に反映させている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の内容及び方法

活動計画・内容 大学の有する教育・研究上の人的、知的資源を活用する国際協力活動を進めている。具体的には、JICA 事業への協力、JICA 集団研修コース、英語による大学院特別コースにおける開発途上国の人材育成、ヤング・リーダーズ・プログラム及び東南アジア諸国における医療協力活動や植林技術指導等が策定されている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして相応である。

活動の方法 JICA や文部科学省からの資金獲得に務めている。開発途上国への協力は、直接的な支援と人材育成を通じた貢献の2つの側面から行われている。具体的には、高度専門教育分野に関して、開発途上国におけるニーズの高い分野を中心として活動を展開しており、また、環境・エネルギー・医療分野等での協力に関しても、各分野の特性に応じた多様なプログラムを実施している。この他にも歯科医療面での貢献や植林技術指導等の部局の特性を活かした活動を展開している。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の実績及び効果

活動の実績 ハノイ農業大学強化計画、バングラデシュ農業大学院計画、外国人留学生のための英語による特別コース、JICA 集団研修コース、東南アジア諸国における医療協力活動等において、継続的、発展的実績が認められる。具体的には、高度専門教育分野の人材育成や環境・エネルギー・医療面での技術指導等の面から毎年、数名から十数名単位で、受入れ・派遣を実施している。バングラデシュ農業大学院計画アフターケア事業における投入実績は、専門家派遣や研修員受入れが顕著である。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

活動の効果 開発途上国への活動は、現地の農業の近代化・技術向上への貢献、環境・エネルギー面での人材育成、医療（医・歯）面での地域貢献など様々に実施されている。国際協力のインパクト評価については、新聞・雑誌など学術誌以外の掲載記事収集に現地も含め努めている。また、各国に設置されている NP も、現地モニタリングの観測地点となり効果の検証が行われている。

また、ハノイ農業大学強化計画の場合は、熱帯農学研究センターが学内事務局となり、プロジェクト・サイトや JICA 本部と直結している点も貢献につながっている。

以上から、この観点の状況は目標に照らして優れている。

評価項目ごとの評価結果

九州大学においては、「国際的な連携及び交流活動」について、当該大学の目的及び目標に照らして行った活動の分類（戦略的国際交流プロジェクトの実施，教職員等の受入れ・派遣，教育・学生交流，国際会議等の開催・参加，国際共同研究の実施・参画，開発途上国等への国際協力）ごとの評価結果を，評価項目単位で整理し，以下のとおり，評価項目ごとの評価を行った。

1 実施体制

評価は，実施体制の整備・機能，活動目標の周知・公表，改善システムの整備・機能の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

実施体制の整備・機能の観点では，活動の分類「戦略的国際交流プロジェクトの実施」，「教職員等の受入れ・派遣」，「教育・学生交流」，「国際会議等の開催・参加」，「国際共同研究の実施・参画」，「開発途上国等への国際協力」とも総長のリーダーシップのもとに，特にアジアに主眼を置いた体制が整備され，各種委員会等も全学的に機能していると判断し，全ての活動の分類で「優れている」と判断した。

活動目標の周知・公表の観点では，活動の分類「教職員等の受入れ・派遣」，「教育・学生交流」，「国際会議等の開催・参加」に関しては，それぞれ適切に周知活動が実施されており，「優れている」と判断した。

その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

改善システムの整備・機能の観点では，活動の分類「戦略的国際交流プロジェクトの実施」，「教育・学生交流」，「開発途上国等への国際協力」に関して，外部評価を実施したり，個々の活動でもそれぞれ反省点を見出す努力もなされており，「優れている」と判断した。

その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，半数以上が「優れている」と判断され，特に大きな問題点は見出されなかったので，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

国際交流関連組織の運営体制を強化し，一元的に国際交流活動を促進することを目的とした「国際交流推進機構」を設置し，アジアを立脚点とした戦略的国際交流プロジェクトを展開するための全学的な実施体制を確立したことは特に優れている。

2 活動の内容及び方法

評価は，活動計画・内容，活動の方法の各観点に基づいて，目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

目的及び目標の達成への貢献の状況

活動計画・内容の観点では，活動の分類「戦略的国際交流プロジェクトの実施」，「教育・学生交流」に関しては豊富な資金に基づく計画が立てられ，内容面も充実しており，「優れている」と判断した。

その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

活動の方法の観点では，「戦略的プロジェクトの実施」，「教職員等の受入れ・派遣」，「教育・学生交流」，「開発途上国等への国際協力」に関しては大学，地域，相手国とも連携した活動方法が実施されており，「優れている」と判断した。

その他の活動の分類に関しては「相応である」と判断した。

これらの評価結果から，半数以上が「優れている」と判断され，特に大きな問題点は見出されなかったので，総合的に判断し，以下の水準とした。

貢献の程度（水準）

目的及び目標の達成におおむね貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

平成 11 年 6 月、学内で「国際交流における戦略的国際交流プロジェクト」を策定し、(1) 国際的な知の拠点形成、(2) アジアのネットワーク構築とアジア総合研究の推進という 2 つの柱のもと、積極的に活動を展開していることは特に優れている。

実績や効果の程度（水準）

目的及び目標で意図した活動の実績や効果が十分に挙げられている。

特に優れた点及び改善を要する点等

アジア学長会議を平成 12 年度より継続的に開催し、参加大学が増えてきていることは特に優れている。

3 活動の実績及び効果

評価は、活動の実績、活動の効果の各観点に基づいて、目的及び目標で意図した実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

活動の実績の観点では、活動の分類「戦略的国際交流プロジェクトの実施」、「教職員等の受入れ・派遣」、「教育・学生交流」、「国際会議等の開催・参加」、「国際共同研究の実施・参画」、「開発途上国等への国際協力」とも豊富な資金に基づく積極的な交流活動が展開されており、教職員・留学生の派遣・受入れやアジア学長会議等の実施等、様々な実績が示されており、全ての活動の分類で「優れている」と判断した。

活動の効果の観点では、活動の事後検証を行うシステムが確立されていない面があるが、全活動を通して見た場合、成果の事象は各活動ともそれぞれ高く特に活動の分類「戦略的プロジェクトの実施」でのアジア諸国の大学との交流面（連携効果）、活動の分類「教育・学生交流」での受入れ実績数に伴う多様な効果や活動の分類「開発途上国等への国際協力」での相手方のニーズに合った多様な取組効果に関してそれぞれ「優れている」と判断した。

その他の活動に関しては、「相応である」と判断した。

これらの評価結果から、全般的に「優れている」と判断され、特に大きな問題点は見出されなかったため、総合的に判断し、以下の水準とした。